

## 外国籍の陽性者が多い自治体における肝炎ウイルス陽性者の現状と対策

研究分担者：相崎 英樹

国立感染症研究所 ウイルス第二部

**研究要旨：**東京都の自治体における肝炎ウイルス陽性者の現状と課題を把握した。S区では外国籍の陽性者の割合はH31-R2年度ではそれぞれ35-55%と大きな変化はなかったものの、連絡が取れなかった外国籍の人の割合は20代（100%）、40代（71.4%）、50代（66.7%）、70代以上（100%）と顕著の多く、外国籍の陽性者がフォローアップの障害になっているものと考えられた。そこで、地方自治体で、在留外国人が多い市町村ランキングで上位に位置する静岡県H市において、外国籍陽性者の肝炎対策への影響を調査した。外国人のB型およびC型肝炎の陽性率は日本人と比較して年によっては**18.5倍および7.0倍**と著しく高いことが明らかとなった。しかし、過去3年間の外国籍陽性者数はB型肝炎1~3名、C型肝炎0~1名と少なく、日本人陽性者数（B型肝炎10~13名、C型肝炎5~6名）と比較しても低い水準が続いていた。以上ことから、日本人と外国籍住民を分けて調査を実施することで、外国籍住民が多い自治体でも実態の把握と対応の効率化が可能であると考えられた。

### A. 研究目的

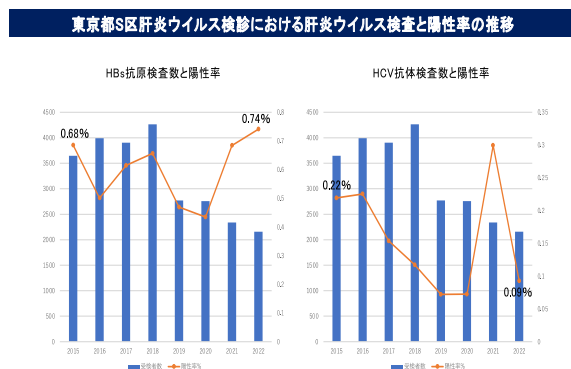
世界保健機関（WHO）は、2030年までにウイルス性肝炎を公衆衛生上の脅威から排除することを目指し、包括的な戦略を提唱している。その目標には、B型およびC型肝炎の新規感染者数を90%削減し、肝炎関連の死亡者数を65%削減することが含まれる。WHOは、各国が肝炎の予防、診断、治療において包括的かつ効果的なプログラムを実施することを期待している。日本では、地域の実情に応じた対策として、地域ごとの「マイクロエリミネーション」を目指している。

本研究では事前に、東京都内の3区および3市の肝炎ウイルス陽性者対策の担当者に対面調査を実施し、東京都の自治体における肝炎ウイルス陽性者の現状と課題を把握した。調査の結果、年間19,400件の肝炎ウイルス検査が実施され、241名の陽性者が確認された。しかし、フォローアップが行われたのはわずか16件にとどまった。一方で、医師会との連携が強いT区では、22名の陽性者のうち13名（うち外国籍者10名〈中国籍〉）が受診し、相談件数は73件に上るなど、比較的効率的にフォローアップが実施されていた。本研究では、東京都の自治体においてフォローアップが困難となる要因を解析する。

### B. 研究方法・結果

#### 1. 東京都S区における肝炎対策の現状

S区医師会理事の紹介を受け、S区における肝炎対策の現状を調査した。まず、健康増進として実施されている肝炎ウイルス検査の受検数および陽性率を調査した。



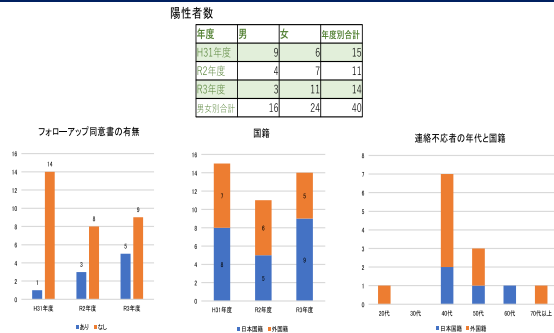
その結果、HBV陽性者の陽性率は増加傾向にあった。

#### 2. S区における肝炎対策上の問題

S区では、肝炎ウイルス陽性者に対し、「フォローアップ同意書」の提出を求めているが、医療機関への受診につながっていない陽性者に対しては、調査票を郵送し、受診が必要と考えられる場合には電話で受診勧奨を行っている。また、「フォローアップ同意書」を提

出していない陽性者に対しては、専門医療機関の受診案内を含む保健指導を電話で実施している。しかし、2回電話をかけても連絡が取れない場合はフォローアップを終了している。

### 東京都 S 区におけるフォローアップの問題点



S 区のフォローアップの問題点を解析するために、陽性者、特に外国籍の陽性者について詳細に検討を行った。平成 31 年度から令和 3 年度までの 3 年間に於ける陽性者（11～15 名）のフォローアップ同意率を調査したところ、6.7%、27.3%、35.7%と年々増加していた。一方、外国籍の陽性者の割合はそれぞれ 46.7%、54.5%、35.7%と大きな変化はなかったものの、連絡が取れなかった者の割合は高く、特に外国籍の陽性者において顕著であった。具体的には、20 代（100%）、40 代（71.4%）、50 代（66.7%）、70 代以上（100%）と、年代に関係なく外国籍の陽性者が高い割合を占めていた。なお、外国籍の陽性者の大部分は中国籍であった。

### 3. 東京都 M 区における肝炎対策上の問題

M 区の肝炎対策担当者に面会し、陽性者への対応についてヒアリングを実施した。その結果、M 区では肝炎ウイルス陽性者の大部分が外国籍者であるものの、同区は多くの本社が集積する地域であり、比較的裕福な陽性者が多い。そのため、陽性者自身が医療機関を受診する傾向が強く、特別な対応は行っていないとのことであった。また、M 区では肝炎対策よりもがん検診の対策に重点を置いているという見解が示された。

今回の調査対象である T 区、S 区、M 区はいずれも外国籍住民が多い地域であり、在留外国人が多い市町村ランキングでは、それぞれ全国 8 位、2 位、13 位に位置していた（2024 年度）。東京都は人口が多い特殊な環境であるため、この影響を除外するために、地方において外国籍住民が多い地域でも同様の解析を実施した。

### 4. 静岡県 H 市における外国籍の陽性者の肝炎対策に与える影響

在留外国人が多い市町村ランキングで全国 47 位に位置する静岡県 H 市において、外国籍陽性者の肝炎対策への影響を調査した。分析対象は、2018 年から 2022 年における肝炎ウイルス検査受検者数および陽性者数・陽性率である。

#### 1. 受検者数(延べ人数)

		2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
受診者	日本人	7940	8709	8151	6765	6169
	外国人	160	188	230	161	166
陽性者数	日本人	22	17	13	10	13
	外国人	3	7	3	1	1
陽性率(%)	日本人	0.3	0.2	0.2	0.1	0.2
	外国人	1.9	3.7	1.3	0.6	0.6

		2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
受診者	日本人	8320	9146	8623	7106	6454
	外国人	162	189	233	164	168
陽性者数	日本人	11	5	6	5	5
	外国人	1	1	0	1	1
陽性率(%)	日本人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	外国人	0.6	0.5	0	0.7	0.6

調査の結果、外国人の B 型および C 型肝炎の陽性率は日本人と比較して著しく高いことが明らかとなった。特に、B 型肝炎の陽性率は日本人の 18.5 倍、C 型肝炎の陽性率は 7 倍に達する年もあった。

#### 外国人受検者の国籍(延べ人数)

国籍	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	合計
ブラジル	52	71	97	61	58	339
フィリピン	28	34	32	30	26	150
中国	25	31	35	31	32	154
ベルー	14	10	19	13	12	68
ベトナム	13	11	12	7	10	53
韓国	12	10	16	11	6	55
合計	160	188	230	161	166	905

国籍	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	合計
ブラジル	52	72	86	61	56	331
フィリピン	28	34	32	30	26	150
中国	25	31	37	32	33	158
ベルー	14	10	19	13	12	68
ベトナム	13	11	12	7	11	54
韓国	13	10	16	11	6	56
合計	162	189	233	164	168	900

受検者の国籍別分析では、B 型・C 型肝炎ともにブラジル人の受検者数が最も多かった。

### 陽性者の国籍(外国籍の者のみ)

B型						
国籍	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	合計
中国	2	2	1	1		6
ブラジル		1	1			2
ベトナム	1	1			1	3
フィリピン		2				2
タイ		1				1
韓国			1			1
合計	3	7	3	1	1	15

C型						
国籍	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	合計
中国		1				1
ブラジル	1			1		2
ベトナム						0
フィリピン					1	1
タイ						0
韓国						0
合計	1	1	0	1	1	4

一方、外国人陽性者数については、B型肝炎では中国籍の者が最も多く確認された。

### 肝炎フォローアップ事業同意者数

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
同意数	7	7	5	5	3
	2	2	2	2	1

### 専門機関の受診が確認できた人数

受診者数	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
B型	2	2	0	1	0
C型	0	2	1	0	1

日本人を含めた肝炎フォローアップ事業の同意者数は、B型肝炎で年間3～7名、C型肝炎で1～2名であった。しかし、専門医療機関への受診が確認できた者は、B型・C型肝炎ともに年間0～2名と非常に少なかった。

## C. 考察

東京都S区においては、肝炎ウイルス陽性者のうち外国籍、特に中国籍の割合が高く、フォローアップの過程で意思疎通が困難な連絡不応者が多いことが問題となっていることが判明した。一方、地方自治体である静岡県H市では、外国籍住民の割合が高いものの、過去3年間の外国籍陽性者数はB型肝炎1～3名、C型肝炎0～1名と少なく、日本人陽性者数（B型肝炎10～13名、C型肝炎5～6名）と比較しても低い水準が続いていた。このことから、日本人と外国籍住民を分けてフォローアップを実施することで、実態の把握と対応の効率化が可能であると考えられる。

また、ニュース等において「日本の医療保険制度を利用するための外国人入国の増加」が問題視されている（例：NHK『クローズアップ現代』2018年7月23日放映）。東京都T区やS区では、日本語による受診・受療勧奨が行われて

いるが、これは入国間もない外国人への勧奨を抑制する点では一定の有用性があるものの、外国人差別とならないよう十分に配慮する必要がある。そのため、外国人へのフォローアップの拡大には慎重な対応が求められる。

## D. 結論

外国籍住民の増加に伴い、東京都のように外国人が多い自治体では肝炎ウイルス検査の陽性率が下がりにくく、さらに受診・受療勧奨の実施も困難になりつつある。陽性者数を日本人と外国籍住民に分けて把握することで、より正確な実態の把握が可能となると考えられる。また、受診・受療勧奨においては、外国籍住民に対して差別とならないよう十分に配慮しながら進める必要がある。

## E. 政策提言および実務活動

### <政策提言>

日本では、地域の実情に応じた肝炎対策として、地域ごとの「マイクロエリミネーション」を推進している。しかし、外国籍住民の多い自治体においては、差別とならないように配慮しつつ、外国籍住民と日本人の陽性者数を分けて把握することで、実態に即した対策の策定が求められる。

## F. 研究発表

### 1. 発表論文

なし

### 2. 学会発表

なし

### 3. その他

#### 啓発活動

1) 感染研一般公開：厚労省コラボ企画「知って肝炎」クイズ 10月5日感染研戸山庁舎

## G. 知的所有権の出願・取得状況

### 1. 特許取得

なし

### 2. 実用新案登録

なし

### 3. その他

なし